

江東区国土強靱化地域計画改定素案の概要

1 江東区国土強靱化地域計画改定の背景

- ・計画策定時の計画期間（令和4～6年度）満了に伴う改定
- ・国および東京都の政策・関連計画の修正を踏まえた計画へ改定
 - 令和4年 5月 「首都直下地震等による東京の被害想定」を新たに公表
 - 令和5年 6月 「改正国土強靱化基本法」成立
 - 令和5年 7月 「国土強靱化基本計画」見直し
 - 令和5年 11月 「江東区地域防災計画」改定

2 改定の主なポイント

（1）地震における被害想定の見直し

令和4年5月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」を基に、江東区における被害想定を修正。

（2）「目標」と「最悪の事態（リスクシナリオ）」の変更

令和5年7月に見直された「国土強靱化基本計画」を基本に、区に当てはまらない項目を除外し、「事前に備えるべき目標」を8から6へ、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を32から26へ再構築した。

■「事前に備えるべき目標」

（現行計画）事前に備えるべき8つの目標		（素案）事前に備えるべき6つの目標	
1	直接死を最大限防ぐ	1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3	必要不可欠な行政機能を確保する
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4	経済活動を機能不全に陥らせない
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない（※）		
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する		

※現行計画の7は素案の1～6全てに関連

■「事前に備えるべき目標」6項目と「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」26項目の詳細

事前に備えるべき6つの目標		No.	「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
		2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	区役所の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出
		4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、区民生活・社会経済活動への甚大な影響
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	都市ガス供給、石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道施設等の長期間にわたる機能停止
		5-5	交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-6	社会的風評被害や信用不安等による経済等への甚大な影響

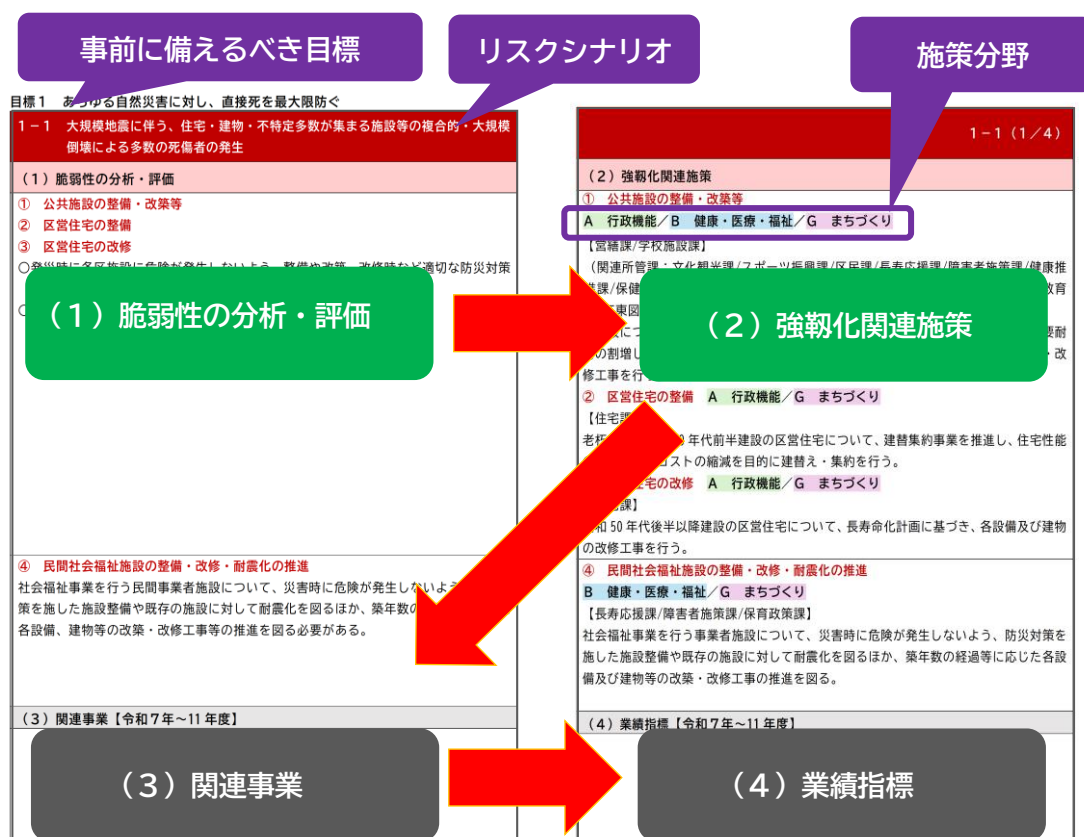
(3) 施策分野の設定

国土強靱化に向けた取り組むべき施策については、東京都の国土強靱化地域計画との整合を図り、以下のとおり7つの施策分野を新たに設定。

江東区国土強靱化地域計画における施策分野	
A	行政機能
B	健康・医療・福祉
C	情報通信
D	経済・産業
E	教育・文化
F	環境
G	まちづくり

(4) レイアウトの変更

- ・「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに「脆弱性の分析・評価」「強靱化関連施策」「関連事業」「業績指標」を一表で整理。
- ・「事前に備えるべき目標」及び「施策分野」を色分けし、視認性を向上。



(5) 江東区の地域特性や重要施策に関する内容の充実化

令和5年11月に改定した江東区地域防災計画の内容やこれまでの区政の状況を踏まえ、内容の充実化を図った。

3 今後のスケジュール（予定）

令和6年

11月 パブリックコメントの実施

令和7年

1月 庁内関係機関へ意見照会

江東区国土強靱化地域計画策定委員会・幹事会

3月 防災・まちづくり対策特別委員会報告（改定案について）

「江東区国土強靱化地域計画」公表